

法人調書

法人の名称													
事業の状況	事業の内容	区 分		現在（実績又は見込み）				権利取得後（予定）					
		農 畜 産 物 の 名 称											
		農 業 関 連 事 業											
		そ の 他 事 業											
	売上高	事業年度		農 業				農業以外の事業					
		3 年 前（実績）		円				円					
		2 年 前（実績）											
		1 年 前（実績）											
		申請年（見込み）											
		2 年 目（見込み）											
3 年 目（見込み）													
構成員の状況	農 業 関係者	氏名又は 名 称	国籍等 （在留 資格又 は特別 永住者）	議決権 の 数	法人に対する農地 等の提供の状況		法人が行う農業への 年 間 従 事 日 数		法人に対する 農作業の委託 の 状 況				
					権利の種類	面 積	直 近 実 績	翌事業年 度の計画					
						a	日	日					
	農 業 関係者 以外の 者	氏名又は名称		国 籍 等 （在留資格又 は特別永住者）		議決権の 数		氏名又は名称		国 籍 等 （在留資格又は 特別永住者）		議 決 権 の 数	
	業務執行 役員の 状況	役 職	氏 名	住 所	国籍等 （在留資格 又は特別永 住者）	年間農業従事日数		年間農作業従事日数					
						直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画				
						日	日	日	日				
使用 人の 状況	役 職	氏 名	住 所	国籍等 （在留資格 又は特別永 住者）	年間農業従事日数		年間農作業従事日数						
					直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画					
その他参考と なるべき事項													

添付書類

1 法人の定款又は寄附行為の写し

- 注 1 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 3 条第 3 項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。
- 2 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第 2 条第 3 項第 2 号イからチまでのいずれかに該当する者について記入すること。
- 3 「使用人の状況」欄は、「業務執行役員」のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合のみ記入すること。
- 4 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載すること。